

研究ノート

社会学的エッセイ (その8)

— 様々な関係性を考察する —

片 桐 新 自

Sociological Essays (8) : Consideration of various relationships

Shinji KATAGIRI

**Abstract**

The study of sociology allows us to turn our attention to various phenomena of modern society and to consider them analytically. However, sociologists rarely publish outside their areas of expertise. Unfortunately, if all sociologists followed that approach, the ideas of sociology would not be disseminated, and the discipline would lose some of its broad and flexible appeal. Therefore, this “Sociological Essay” departs from such abstinence and is intended to freely analyze modern social phenomena through a sociological lens. This paper examines various relationships, such as marital relationships, parent-child relationships, friendships, and inter-state relationships, from the micro to the macro level.

Keyword : sociology, marital relations, inter-state relations

抄 録

社会学という学問は、現在起きている様々な現象に目を向け、それを社会との関係で分析的に考察することのできる学問である。しかし、多くの社会学者は自分の専門領域からはみ出すような言説はめったに発表することはない。業績主義の研究者の世界ではそれは当然と言えば当然の選択である。ただ、すべての社会学者がそのやり方を踏襲してしまうと、社会学の幅の広い柔軟な魅力が広く伝わらなくなってしまふ。それゆえ、この「社会学的エッセイ」はあえてそうした研究者的禁欲性にこだわらず、自由に現代社会で起きている現象を社会学的に分析することを狙いとしている。本稿では、夫婦関係、親子関係、友人関係、国家間関係と、ミクロからマクロまでの様々な関係性を分析する。

キーワード：社会学、夫婦関係、国家間関係

<目次>

はじめに

- 第1章 21世紀の「十字軍」が始まりはしないだろうか (2015.1.12)
- 第2章 「子がかすがい」の時代は終わった?! (2015.2.25)
- 第3章 リース契約夫婦の需要はあるのでは? (2015.6.8)
- 第4章 日韓慰安婦問題合意は日米普天間基地移転合意のデジャブになるのでは (2015.12.31)
- 第5章 トランプ現象に何を見るか (2016.5.5)
- 第6章 オリンピックは必要なのだろうか? (2016.7.28)
- 第7章 「ゆとスマ世代」 (2017.1.13)
- 第8章 日本の夫婦がセックスレスになる理由 (2018.1.21)
- 第9章 子育てのゴールはどこなのか? (2018.7.10)
- 第10章 つながり孤独? (2018.7.26)
- 第11章 どうなっていくのだろうか? (2018.8.23)
- 第12章 大企業の転勤制度こそ究極のブラックだ (2018.9.30)
- 第13章 国際的地位の低下した日本 (2019.2.16)
- 第14章 「24時間時代」をやめにしませんか? (2019.4.12)
- 第15章 アメリカとイランが戦争を始めたら… (2019.6.22)

はじめに

2014年10月に「社会的エッセイ7 — 不透明社会の変化を読む —」(『関西大学社会学部紀要』第46巻第1号, 1-26頁, 2014年10月)を發表してから、しばらくこのシリーズを活字として發表せずに来ていました。その間も自分のHP (<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~katagiri/index.html>) 上では様々な分析をしてきました。WEBサイトで読めるからそれでいいかなとも思っていたのですが、やはり、これと思うものだけを抽出して、こうして活字にしておく、目にとめてくれる人も多くなるので、意義は大きいと思っておいて、再び活字としてエッセンスを發表することにしました。

今回抽出したのは、2015年1月から2019年6月までに書いた15本です。たまたまですが、ミクロからマクロまで様々な関係性について考えるテーマが多くなっています。夫婦関係、親子関係、友人関係から、国家間関係まで規模はまったく異なりますが、戦後社会を安定的に構成していた関係性が21世紀に入って急速に崩れつつあるという点では共通点があるように思います。これは、要するに近代社会の価値観が、第2次大戦終了から半世紀ほど経ってそのままでは社会を維持しにくくなってきたという点で同じ根をもつ事柄のような気がします。

このまま近代社会の価値観が崩れて行って大丈夫なのか、新たに社会を動かす価値観は生まれてきているのかといったことを、今我々は考える必要がある時代に生きていると思

います。そういうことを考える上で、本稿がひとつの刺激になってくれれば幸いです。

なお、各章タイトルの後に入れてある日付は、WEBサイトで公開した日を示しています。一応、公開順に並べていますが、個々の章は独立しているので、興味をもった章から読んでもらっても構いません。

## 第1章 21世紀の「十字軍」が始まりはしないだろうか（2015.1.12）

パリの新聞社襲撃事件から、フランス中で抗議の大規模なデモが起こっています。昨日のパリのデモにはフランスだけでなく、ドイツ、イギリスなどのヨーロッパ主要国の首脳だけでなく、イスラエル、そしてパレスチナ解放機構やヨルダンの首脳もともに参加したようです。キリスト教国だけでなく、ユダヤ教のイスラエル、そしてイスラム教国の首脳も参加し、一般の人々でもパリに住むイスラム教徒も参加したということが報道され、宗教を越えたテロへの抗議であり、決してキリスト教 vs. イスラム教ということではないのだということが、報道でも強調されています。しかし、他方で、イスラム教徒に対する嫌がらせ等も起こっているようです。そもそも、もともとイスラム教徒が崇めるムハンマド（マホメット）を風刺した絵を掲載したことからはまっているわけですので、襲撃事件自体は肯定していなくても、シャルリー・エブド社に不快感を持っていたイスラム教徒は潜在的には少なくないはずで、表現の自由の名の下に他宗教の人々が崇める人物をからかいや笑いの対象にすることは非常に危険な行為だと思います。ほんの少し前にハリウッドで起きたキム・ジョンナム暗殺計画の映画をめぐる事件も同じことでしょう。きっかけを無視してその後に起きた事件の衝撃だけでもを考えていいのだろうか、やや疑問があります。

もちろん戦争などは起きてほしくはないし、どの宗教も仲良くなるのが一番ですが、シャルリー・エブド社にはまったく非はなく、表現の自由は守られるべきで、報復テロが100%悪いという捉え方で大丈夫なのだろうかと不安になります。どの宗教も仲良く暮らすためには、他の宗教が崇める人物を、表現の自由の名の下にからかうなんてこともやめるべきではないでしょうか。今回のテロに対する抗議運動も、最後はフランス国旗を掲げており、ある種のナショナリズムになっているように見えます。表現の自由の名の下に自由主義諸国の考え方が押しつけられているということにはなっていないでしょうか。自由は絶対的な真理なのでしょうか。自由と統制がバランスよく保たれなければ、社会はうまく運営できないというのは、誰も知っていることではないでしょうか。国際平和のために

も、「表現の自由」を絶対視する考え方には疑問が残ります。

過激なイスラム主義である「イスラム国」は他のイスラム教国にとってもかなり問題視されるような国なので、この国を潰すための軍事行動をヨーロッパ諸国が起こすなら、それは他のイスラム教国は看過するかもしれませんが、問題の根本の部分部分が修正されないのなら、またこうした事件は起こりかねず、いつか「21世紀の十字軍 vs. イスラム教国」という時代が来てしまうのではないかという気がしてなりません。

## 第2章 「子はかすがい」の時代は終わった?! (2015.2.25)

夫婦仲がそんなに良くなくても、子どもがいることによって、夫婦関係が維持される「子はかすがい」という言葉は有名なので、若い人でも知っている人が多いと思います。しかし、最近の20~40代あたりの世代では、この言葉が神通力を失ってきつつあるように感じています。むしろ「子はかすがい」どころか、逆に「子が離婚の引き金」になるケースが増えてきているのではないかという気がしています。もちろん、すべてそうなるわけではなく、まだ「子はまさにかすがいだ」と感じている夫婦もたくさんいるでしょうが、子どもが生まれたことで人生の生きがいを得たと思った女性は、夫の子育てへの協力意識が低い場合、子どもを連れて実家へ戻ることに躊躇が無くなってきているように思います。実家の親の方も、かつては「嫁に行ったら、もう嫁ぎ先を実家と思え」と言って送り出したものですが、今は娘が孫を連れて戻ってきてくれるなら、将来自分たちの面倒も見てくれそうだし、歓迎するという雰囲気になってきているように思います。女性も仕事をしようと思えばそれなりに仕事ができる時代です。とりあえず、子どもの面倒を見てくれる人（実家の親）がいるなら、手のかかる夫の世話と子どもの世話という二重の世話をしながら疲れて暮すより、ずっと楽しく楽に暮らせるような気がするのには当然かもしれません。

子どもがいない若い夫婦だと子どもを持ちたいというのが2人が一緒にいる理由になりますし、ある程度の年齢になって子どもがいない場合は、ともに生きるパートナーとして2人の間で共通の趣味のような「かすがい」を作って2人で暮らして行こうと考えたりするわけですが、子どもを持つと、見返りの小さい夫の世話はひどく面倒になり、子どもにエネルギーをかけたくなります。「この子がいれば生きていける」なんて女性が思ったら、離婚まであと一歩です。「子はかすがい」ではなく、「離婚の引き金」になってしまうわけです。もちろん、父であり夫である男性がバランスが取れていて、仕事もしっかりやりな

がら、家事・育児にも協力的であれば、「子はかすがい」の方でいられるでしょう。しかし、仕事が忙しく時間が取れない、自分の好きなこともしたい、家事はできない、子どもは遊んであげるだけの世話しかできない、稼ぎもすごくいいわけではない、なんて条件がそろった男性なら、今や女性に捨てられる時代です。「私は、あなたの家政婦ではありません。この子と2人で生きていきます」と三行半を突きつけられることでしょう。シングルマザーに対する風当たりももう以前ほど強くはありませんので、子どもを連れての離婚の社会的ハードルも低くなっています。

しかし、短期的にはその判断は合理的だったとしても、長期的にはどうなのでしょう。連れて帰ってきた時小さかった子どももいつか成長します。だんだんいろいろなことを考える時期が来ます。「なぜ自分にはお父さんがいないのか」という問いにうまく答えられるでしょうか。そしてさらに大人になったら、子は巣立ちます。もしも子どもだけを生きがいに生きていたら、喪失感は半端ないものになるでしょう。親も老い、面倒を見なければならない、子どもは離れたところにいるとなった時、若い時の選択を後悔するかもしれません。もちろん再婚もありうると思いますが、血のつながりのない親子関係をうまく構築していくのは、これまた難しいことでしょう。

もちろん、どうしても耐えられないケースもあるのは確かでしょう。家庭内暴力をふるうような夫なら別れた方がいいでしょう。しかし、ちょっとした考え方、生き方のずれのようなものなら、徐々に調整可能だという気がするのですが、そんなことはないでしょうか。なるべく別れない方がいいのではと思うのは、私が古い世代だからなのかもしれません……。

### 第3章 リース契約夫婦の需要はあるのでは？（2015.6.8）

現代社会では、レンタルやリースが隅々まで普及しているという学生の報告を聞きながら、ふと、そのうち夫婦も3年くらいのリース契約ができるようになったら、結構需要があるのではないかと考えてしまいました。そう言えば、まったく見ていなかったのですが、前クールのドラマの「〇〇妻」というのも契約夫婦の話だったなと思い、ストーリーを調べてみました。そのドラマでは、夫に言えない秘密があったために、本当は愛していてちゃんとした夫婦になりたかったのに、契約夫婦を選んだということだったようですね。私がイメージしたのは、もっとドライで合理的な選択肢としての期限付き契約夫婦です。

現代では3組に1組が離婚する時代で、その離婚をするのは結婚するより面倒だと誰もが言います。実際、簡単に離婚ができて後腐れがないなら離婚するのもいいなと思っている夫婦は潜在的にはもっとたくさんいるだろうと思います。法律上夫婦ではあるけれど、「家庭内離婚」とか「家庭内別居」とかしている夫婦は、日本の場合非常に多いと思います。また、「結婚したい」という願望はほとんどの人が持っているのに、婚姻率がどんどん下がっているのは、「本当にこの人と一生をともにできるのだろうか」といった疑問を持ち始め、結婚に踏み切れなくなるということも一因ではないかと思います。

もしも3年間という期限付きの契約夫婦（両者の合意があれば延長可、片方でも望まなければ契約は自動的に白紙に戻る）なら結婚してみてもいいかもしれないと思う人は増えるのではないのでしょうか。この話を学生たちにしたところ、大多数の学生からはブーイングでした。「みんな、若いから永遠の愛とか信じているんじゃないの。そんなのないよ」と夢を壊すようなことを言ってみたりしましたが、「そこまでロマンチックでなく、子どものこととかを考えたら、そんな契約夫婦は選ばないでしょう」という主張でした。でも、それもどうなのでしょうね。「第2章『子はかすがい』の時代は終わった?! (2015.2.25)」に書いたように、最近は子どもができたなら、もう夫は要らない、実家で楽しく生きますという離婚パターンも増えていると思いますし、未婚で子どもを作って後ろ指を指されることはなく、契約ではあっても堂々と夫婦の子どもとして作れるのだったら、3年間だけの結婚生活はしてみようと思う人も多いのではないのでしょうか。むしろ、こういう形の夫婦関係が普通になれば、結婚への動機づけになり、婚姻率は上がる可能性も高いのではないのでしょうか。そして、2度目、3度目の契約結婚も当然増えるでしょうから、意外に出生率も上がるということも起きそうな気がします。3年経って契約解消する時は、「離婚」ではなく「解婚」と呼ぶことにしたらどうでしょうか。「バツ1」「バツ2」ではなく、3年の結婚生活をきちんと勤め上げたという意味で、「マル1」「マル2」と呼ぶとイメージが変わるのではないかと思います。

現在の婚姻届には期限を書き入れるところはありませんが、婚姻届に印鑑を押す際に、別途作成した「期限付き婚姻契約書」と離婚届（どちらかが別れたくないとごねても提出できるように2通作成して各自保管するのがよいでしょう）にも2人で印鑑を押せば、それなりに法的効力は持つと思いますので、今の民法の下でもこうした仕組みを実質的に取り入れることはできそうな気がします。ただし、最初は抵抗が強いでしょうね。キリスト教式の結婚式では、神の前で永遠の愛を誓ったりしていますからね。でも現実には「永遠の愛」を貫けるカップルは統計的誤差以下しかいないでしょう。

以上の分析から期限付きリース契約夫婦制度を素晴らしい制度だと言うつもりはありませんし、実際には広まることもないでしょうが、現代日本のような男女ともに草食化した社会が今後も存続していくためには、劇薬ですが効果は出そうな制度だとは思いますが。惚れっぽくって、結婚に夢が見られて、困難があっても2人で乗り切って行けると思うタイプには現在の婚姻制度だけで十分でしょうが、なかなか恋もできなくて、結婚には不安ばかり浮かんで来て、何かあったらもう無理と思ってしまいそうな人たちにとっては、あったらありがたい制度になるのではないかという気がするのですが、いかがでしょうか。

#### 第4章 日韓慰安婦問題合意は日米普天間基地移転合意のデジャブになるのでは (2015.12.31)

日韓関係の障害となっていた慰安婦問題に関する歴史的合意が成立したと大きなニュースになっていましたが、実際に合意されたことが実現され、日韓関係が好転していくかどうかはそう簡単ではないように思います。ニュースを見ながら、1995年の日米普天間基地返還合意を思い出していました。あの時も、日米間で普天間基地の返還合意がなされた大きく取り上げられましたが、そのためには普天間基地の移転場所を見つけることが条件だったわけですが、その移転場所決定が容易ではなく、20年経った現在に至るまで普天間基地の返還はなされていないのです。今回の日韓合意も、日本大使館前にある慰安婦少女像の撤去が条件と日本政府は認識しているわけですが、韓国政府はその努力をするということに約束しただけと認識しているように思います。韓国国内では撤去に反対する意見が6割を超えるようですから、この撤去は容易ではないでしょう。そして、この撤去がなされなければ、安倍首相は10億円の資金提供もしないでしょうし、日韓関係は冷え込んだままに留まるでしょう。日本側は、国と国との約束なのだから、強制撤去でもなんでも韓国政府はやるべきだと思っていると思いますが、そんなことをしたら、朴大統領の支持率は地に落ち、反日行動が頻発することになるでしょう。そもそも、今回合意文書を作成できなかったところに、この問題の解決が容易ではないという韓国側の認識が入っているように思います。合意文書に、「慰安婦像の移転」を盛り込みたかった日本側と、それを絶対条件にされたら困る韓国側で調整がつかなかったのだろうというのが私の読みです。たぶん、この問題は膠着したままになるような気がします。万一韓国側が強制撤去をしても、この像を作って設置したのは民間団体だそうですから、また作って置くこともできるでしょう。日本大使館前がダメなら、日本の百貨店の前だったり、あるいはアメリカでも設

置したように、他の国の日本大使館前とかにでも置くことはできるわけです。どっちかが折れないと、日韓関係は改善されないでしょう。現実的な解決策を求めるなら、日本側が大人になって、慰安婦少女像の撤去がなくても資金を拠出することしかないのではないかと思います。安倍首相もそこまで折れたら、これまで安倍に期待し支持してきた層から「卑屈外交」だと厳しく批判されるでしょうから、そこまでできないのではないかと思います。結局、普天間基地の移転問題同様、事態は膠着したままということになるような気がします。

## 第5章 トランプ現象に何を見るか (2016.5.5)

アメリカ大統領選挙の共和党候補者がトランプに実質的に決まりました。候補者として名乗りを上げた頃は、泡沫候補の扱いだったのが、ここまでたどり着いてしまいました。民主党は、ヒラリー・クリントンで決まりでしょうから、トランプ vs ヒラリーの一騎打ちになるわけです。多くの人が、まあ常識的にいったら、ヒラリー・クリントンの勝ちだろうと思っているでしょうが、ヒラリーも嫌いな人は多いので、何が起きるかわかりません。もしトランプが大統領になり、今まで選挙中に言ってきた過激な政策をすべて実行に移したら大変なことになると思いますが、なったらなったで、意外に落ち着き、2、3の政策以外はプロ政治家に任せて、まあちょっと変わった大統領だったくらいで終わるのかもしれない。

予測はともかく、共和党の大統領候補になれるくらいの票が集まったのは厳然たる事実ですから、この「トランプ現象」とも言えそうな結果がなぜ生じたのかを考えてみたいと思います。テレビでアメリカ政治に詳しいという評論家がいろいろ語っていますし、私はアメリカ事情に詳しいわけではないので的外れになるかもしれませんが、要するにトランプ人気というのは、タテマエの綺麗事を捨て去ってアメリカの利益を100%前面に出していることによるものではないかという気がします。テロを仕掛けてくる可能性があるイスラム教徒、不法入国をするメキシコ人だけでなく、軍事的同盟国である日本も韓国も、みんなアメリカのスネかじりみたいなマイナスの存在だと切り捨ててしまうことに、拍手喝采をする人は、心の中での人も含めればたくさんいるのだろーと思います。いろいろな過激な発言も、その根っこにあるのは、「アメリカ・イズ・ナンバーワン!」という考え方ののだと思います。現代のグローバル化された世界の仕組みで儲かっているアメリカの支配層は、この仕組みを壊し、場合によっては鎖国——アメリカの場合は「モンロー主義」



という方がいいのかもしれませんが — すらしかねない勢いのトランプの台頭には眉を顰めるでしょうが、このグローバリゼーションの下で不遇をかかっていると思う層は、トランプを支持するのだと思います。

しかし実は、こういう芽はアメリカだけの特殊現象ではなく、日本も含めた先進国にはどこでも生まれつつあるように思います。ヨーロッパ諸国での移民排斥の動きはわかりやすい例ですし、日本での自主憲法制定や愛国的な動きも、そういう背景があつてのものと考えられます。経済の必要性から、交通・情報網が発達し一気に進んできたグローバリゼーションですが、大多数の世界の大衆はその必要性を理解できていません。むしろ、グローバリゼーションなんか進んでおらず、国民国家単位で物事が決められた時代の方がよかつたと思い始めています。これが、「俺は、アメリカの利益だけを考えるぞ！」と叫ぶトランプを共和党の候補に押し上げた原因ではないかと私は考えています。でも、この論理というのは、ひとつ間違えば、ヒットラーの「アーリア民族こそ最高の民族だ！」という主張ともオーバーラップしてきます。これだけグローバリゼーションの進んだ時代でも、ナショナリズムは、人々の心に簡単に火をつけられるもののようです。世界のあちこちで、第2、第3の「トランプ」が登場してくる可能性は決して小さくないように思います。

## 第6章 オリンピックは必要なのだろうか？（2016.7.28）

大学教師になった頃からずっと密かに思っていたことに、オリンピックは必要なのかという問いがあります。4年後に、東京オリンピックが開催されることになり楽しみにしている人が多いとは思いますが、オリンピックを行うことによる順機能は何かと考えると、世界的なビッグ・イベントを間近で見られること以外に何かあるのでしょうか。日本人、日本を応援する気持ちが高まるということプラス（順機能）に見る人 — もともと東京オリンピックを呼びたがった石原慎太郎元東京都知事のような保守派 — もいるでしょうが、ナショナリズムや国家意識が強まり、国家と国家の競争意識を高め、潜在的な国家間争いの構造的誘発性を高めると見るなら、むしろマイナス（逆機能）という評価もありえます。特に、今年のように、イギリスがEUからの離脱を選択したり、アメリカ第一主義を前面に打ち出すトランプが大統領選挙の有力候補になってしまうような時代において、オリンピックでますます国家意識を高めることは、緊張感を増すのではないかと気になります。

また経済面から見てもオリンピック開催は大きな負担になります。2020年の東京オリンピックのために使う費用は、誘致の時に示した3000億円強が6倍に膨れ上がり1兆8000億円に達し、1兆円以上財源が不足するそうです。一体この費用を誰が負担するのでしょうか。いくら東京オリンピックと言っても東京都だけに背負わせるわけにはいかないでしょう。結局最後は国が負担をせざるをえなくなるのだと思いますが、ただビッグイベントを間近で見るだけのために、本来は支出しなくてもよかった1兆円を支出するなんてことがあってもよいのでしょうか。一体また国債をどれくらい刷り、国の借金をどのくらい増やすのだろうかと考えたら、ぞっとします。日本くらいいろいろな競技施設が整っているはずの国で、そんなに新たにたくさんの施設を作らなければならないというのはおかしいと思います。サッカーのW杯と同じように、国全体の開催として、全国にある様々な施設をフル稼働させてやれば、そこまで施設負担は大きくなるのではないかと思います。なぜかオリンピックは都市開催を前提にしていますので、サッカーの予選など一部の競技を除いては、東京あるいはその近辺ですべての競技をやるとうるので、こんな無理が生じるのです。

基本的には、各競技別で世界大会をやっているのですから、それで十分でオリンピックなんてやらないのが一番だと思いますが、もしもどうしても開催するなら、都市開催ではなく国全体での開催として全国各地の競技場がある場所でその競技は行うことにすれば、無駄な出費も減り、地域活性化にもつながります。開催地選定をめぐってもう何度も汚職事件を起こしているIOCなんか潰した方がいいだと思のですが、そうできない場合もIOCの権限を弱めるようにすべきです。競技場等に関して、何万人収容でないといけないとか、こういう設備がないといけないとか、そんなことまでIOCが口を挟まなくてもいいはずですが。開催国がその経済力の範囲でやれることをやれば、それでいいじゃないですか。日本のような設備も整った豊かな国での開催で1兆8000億円もかかるイベントを一体あと他に何か国が対応できるというのでしょうか。ブラジルで、警察官の給料も払えなくなって、警察官がストライキをするほどの事態になっているとニュースで見ましたが、そりゃ「オリンピックなんかやめちまえ！」と言いたくなるのも当然です。

1896年に始まった近代オリンピックは、国民国家を単位とした近代国民国家中心社会——そしてその争いとしての国家間戦争——を維持させる機能を果たしてきたと思わざるをえません。「平和の祭典」というキャッチフレーズがむなしく聞こえるのは私だけではないでしょう。でも、こんな風な主張をする私でも、オリンピックが始まってしまえば、「頑張れ！ニッポン」とか応援してしまうわけで、いつも心の底に眠っているナショ

ナリステイックな感情を呼び起こされてしまいます。日本を応援すべきではないなんてとうてい言えませんし、この日のために頑張って努力してきた選手はすごいなと思います。が、ぜひ国のためとか思いこみすぎずに、自らのために最高のパフォーマンスを見せてほしいと思います。

## 第7章 「ゆとスマ世代」（2017.1.13）

久しぶりに新語を思いつきました。「ゆとスマ世代」がそれです。その定義は、ゆとり教育で義務教育の大部分を過ごし、大学生活においてはスマホ利用が不可欠になっている世代のことです。その世代の特徴は、競争心が弱く協調性が強いこと、与えられた課題はこなすがプラスアルファはしないこと（＝ハードルをできる限り低めに設定すること）、軌轢を避け表面的な付き合いを大事にしていること、中身（知識量や思考力）よりも外見を重視すること、長期的な努力が苦手な短期的に結果を求めること、とりあえずそんなところでしょうか。

具体的にどのあたりの世代から、この「ゆとスマ世代」に当たるかですが、私が学生たちを観察している限りでは、2011年度大学入学世代以降が典型だと思っています。「ゆとり教育」は一般には2002年度からの導入なので、その時に中学に入学した世代（大学入学は2008年度）が「ゆとり第1世代」と言われたりしますし、本人たちもしばしばそんなことを言っていました。でも、私はその頃はまだそれほど学生たちが大きく変化したとは感じませんでした。実際、その後3年間くらいの学生たちは、勢いのある子もかなりいて、「ゆとり、ゆとり」と言われるような大きなマイナスポイントは特にないなと思っていました。

しかし、その3年後くらいから、「あれっ、なんか違うな」と思うことが増えてきました。2002年度に小学校4年生になった世代以降です。まあ変化というものは、そんなにくっきりと分かれるものではないので、たまたまなのかもしれませんが、正規授業の一環として行うゼミ合宿はちゃんと参加するけれど、授業の一環ではなく最後の思い出作りのために行う卒業旅行は半分くらいしか参加しないとか、卒論でも自分で納得するものを仕上げるというより、どうやったら私に「怒られない」で済むかばかりを考えているとか、ゼミイベントをやっても特に感想も伝えないという人がかなり目立ってきています。他のゼミではとっくのとうにゼミ合宿すら自由参加のように思われ集まりが悪いとか、卒論はぼろぼろという話は聞いていましたが、厳しく指導する私のゼミでは比較的最近までそう

いう状態にはならず、卒業旅行もほとんどの人が参加する、卒論も自分なりに精一杯頑張ろうとする人が多かったように思うのですが、最近は「あれっ？」って思うことが増えていきます。

「ゆとり教育」は詰め込み型教育から、「ゆとり」の時間を作ってそれぞれの個性を伸ばすことをめざしたのですが、実際に起きたことは、突出しないように自らの個性を消し平準化されたルールを守る小さくまとまった「いい子」作りでした。それをさらに加速させたのが、スマホとSNSの普及です。かつてでは信じられないほどのたくさんの「友人」と日常的につながることを可能とし、軽く「いいね！」を押すことで、その表面的なつきあいを維持できるようになり、コスプレでもしてインスタグラムに写真をアップすることが個性の表出と理解されるようになってしまいました。SNSで当たり障りない情報交換をするのに慣れてしまい、対面状況でじっくり話すという経験をほとんどしていないために、飲み会をやっても毒にも薬にもならない話に終始します。人間関係を深めるより、その場を当たり障りなく過ごせたらOKという感じで終わります。

そういう場に40歳近く歳の離れた教師が長くいるのはなかなか辛いものです。昔は、「先生、2次会行きましょう！」とか言われて、こちらも「じゃあ行こうか」なんて付き合い合って飲みすぎになるなんてこともしばしばあったものですが、最近はほとんどなくなりました。1次会を仕事の一環として付き合い、終われば即帰宅します。まあ時代とともに学生が変わりそれに合わせて対応できなければ、「プロ大学教師」とは言えないので、今後もなんとか対応していきますが、「へえー、こんな子がいるんだ」「へえー、こんなアイデアがあるんだ」といった新鮮な刺激に出会うことはどんどん減っていきそうです。

もうしばらくしたら「脱ゆとり世代」が大学に入ってくると思いますが、基本線は変わらないだろうと思っています。教科書の内容が少し増したからと言って、「ゆとり教育」の根幹をなしている「競争より協調」「無理はさせない」といった教育観まで変わったわけではないし、スマホ・SNSの影響力はさらに強まっていますので、「脱ゆとり世代」が入ってきても、「ゆとスマホ世代」であり続けるだろうと思っています。この状況が変わるとしたら、日本が戦争に巻き込まれるなどの、日本の安定が崩れるような状況が生まれた時でしょう。しかし、私が大学教師でいる間にそんなことは起こってほしくないのです、とりあえず「ゆとスマホ世代」に対応できる教育観を再構築しなければいけないのだろうなと思っています。

## 第8章 日本の夫婦がセックスレスになる理由（2018.1.21）

「セックスレス夫婦」について研究してきた学生の卒論の結論部分が、夫の妻に対する理解力の無さが主たる原因であるといった形で終わっていて、なんか納得がいかないの  
で、私なりに考えてみました。

夫婦間の意識のずれみたいなものですべて説明してしまうのは、社会学的には残念な結論です。もっと社会のあり様、個人の意識を超えた社会の価値観などと結びつけないと、社会学の研究としては不十分です。まず「セックスレス夫婦」を生み出す構造的誘発条件を考えてみましょう。①女性の方が男性より性欲が弱いこと。②日本の家族（夫婦）が子ども中心であること。③日本ではセックスを楽しむことを否定的に見る価値観が強いこと（特に女性において）。次に、最近急速に「セックスレス夫婦」が増大してきている構造的緊張条件を考えてみます。④女性の地位の向上により、夫婦間における妻の力が増した  
こと。⑤ストーカー、セクハラ、DV など、男性の性欲を犯罪と結びつける見方が広まった  
こと。⑥風俗産業、アダルト映像などを含め、男性の性欲を夫婦間以外で処理する産業が  
充実してきたこと。

より詳しく説明していきます。まず、①の男女間における性欲の差ですが、これは世界  
共通で男性の方が強く女性の方が弱いです。これは当たり前のことで、男性は放出する  
だけの性で自分の身体に対する悪影響はほとんどありませんが、女性は安易な性交をし  
たりすれば、妊娠という大きな負荷をおってしまうかもしれないのですから、安易にセ  
ックスはしたくないと思うのは当然です。しかし、女性の性欲が相対的に男性より低  
いのは万国共通ながらも、日本の夫婦がダントツでセックスレスになっているのには、  
日本特有の構造的誘発条件も考えなければなりません。それが、②と③です。日本の家  
族は、かつてのイエ制度の時代から、子どもをなし、その子をちゃんと育て上げる  
ところに価値が置かれ、夫婦として互いに向き合うというところに重きを置いてきて  
いませんでした。「良妻賢母」「内助の功」といった妻を褒める言葉も、妻の役割  
は子どもをちゃんと育て、夫が仕事をしやすいようにしてあげることといったイメ  
ージで、決して「艶っぽい妻」「色気のある妻」でいなさいという言葉ではありません。  
イエ制度がほぼ崩壊した現在では、イエのためではなく、自分でお腹を痛めて生  
んだ子をかわいがり、育てあげることが、既婚女性の最大の喜びとなっています。  
それに対して、夫を性的に満足させることなどは優先順位の下、というかランク外  
でしょう。そもそも「夫を性的に満足させる」などと他者本位に言わざるをえない  
価値観を女性たちが形成していることも、日本でセックスレスが極

端に多い理由です。これが③の条件ですが、日本では女性たちは性的喜びを感じるとかセックスを楽しむということは恥ずかしいことだという意識が強くあります。本来は、セックスは両性とも気持ちが良いような体の仕組みになっているので、それを楽しむ気持ちになってもいいはずですが、江戸期以降の儒教精神に基づく武士文化が明治に引き継がれ、女性がセックスに意欲的になることは不道德なことであるかのような空気が作られ、これがそのまま維持されてきました。バブルの時代に、一時独身女性たちの間でややセックスに対してオープンになり楽しみ始めたように見えた時代もありましたが、その時代でも、既婚女性になれば、もうセックスを楽しむなんてことはできないし、してはいけないという雰囲気でした。

こうした構造的誘発性がかつともあつたにも関わらず、30年くらい前までは、それほど日本の夫婦はセックスレスだと言われていませんでした。それが、ここ20年くらい前から、セックスレス夫婦が話題になるようになり、最近ではあまりに増えすぎて、話題にすらならなくなった気がします。この最近の変化の原因として考えられるのが、④、⑤、⑥です。かつては男性優位が当たり前で、妻は嫌でも夫の性的要求に応じてセックスをしている夫婦が多かったわけですが、1980年代以降の女性たちの社会的地位の向上の流れの中で、夫婦関係においても妻の力が増してきています。「亭主関白」なんて夫婦はもう極少数で、セックスをやるかどうかに関しても妻の意向が圧倒的に強い夫婦がほとんどになっているはずですが、妻である女性たちは、先の構造的誘発条件から、そんなにセックスはしたくないと思うようになっていきますので、当然セックスレスが増えるわけです。さらに、⑤であげたような、男性の性欲がしばしば犯罪と結びつけて語られる言葉が人口に膾炙したのも大きく影響を与えていると思います。強姦や痴漢ならもちろん非難されて当然ですが、ストーカー、セクハラ、DVなどは受け止める側の意識に大きく作用され、男性としては健全な恋心や性欲すら抑制せざるをえない気持ちにさせられています。好きだという思いを熱く伝えるだけでも、相手が受け入れるつもりがなければ、「ストーカー」にされてしまいますし、一般論として性的な話題を出しただけでもその場にいた女性が不快だと思えば「セクハラ」と言われかねません。そして、夫婦間でのセックスを情熱的に求めたりしたら、「夫婦間DV」として訴えられることも起きうるわけです。こういう状況ですから、当然男性陣は自らを守るためにも性欲を一般の女性（妻を含む）に向けるのはやめた方がいいという考えになります。そして、そうしたむなしい男性たちのために、日本では性産業が行き届くように出来上がっています。様々な年齢の生身の女性と経済行為として触れ合える性風俗産業が様々な形で存在しています。それは少しハードルが高い

と思う男性たちのためには、アダルト映像が無料でいくらでも見られるようになっていきます。かつて結婚して夫婦にでもならないと知ることができなかつたような女性の肉体を、簡単にとっかえひっかえ見られるようになってきているのです。妻よりもはるかに綺麗で可愛い女性の肉体を楽しめ、性欲を解消できるのですから、頭を下げて妻とセックスをする必要はないとなるのも当然でしょう。

今回の分析は、スメルサーの集合行動の枠組み（価値付加の論理）を応用しているので、最後にその枠組みでもうひとつ重要な「きっかけ要因」をセックスレス夫婦について指摘しておけば、明らかに妊娠、出産です。「構造的誘発条件」「構造的緊張条件」があっても、なんとか続いていた夫婦間セックスをなくしてしまう直接的なきっかけになるのは、圧倒的に「妊娠、出産」です。これを契機に、セックスレスになったというカップルが非常に多いはずですが、2人目が欲しいという夫婦は、そのためにセックスはするでしょうが、もうこれ以上子どもは要らなくなったときに、セックスレス夫婦にならずに済んでいる夫婦は、今は非常に少ないのではないかと思います。この状況を改善するのは容易なことではありません。というか、無理かもしれません。若い時から、セックスを楽しむのは、男も女も人間として自然なことですという性教育でもしない限り、日本のセックスレス夫婦は増えるばかりでしょう。そして、婚外性交（いわゆる不倫）のさらなる広まりと性産業のさらなる発達が結果として生じることでしょう。

## 第9章 子育てのゴールはどこなのか？（2018.7.10）

先日子育てをテーマにしている学生の卒論にアドバイスしながら、そもそも子育てって何だろう、どこにゴールがあり、どうなったら成功したと言えるんだろうかということがきちんと議論されてないのではと思い始めました。

学生たちに子育てのゴールはどこだと思うと聞いてみたところ、少数の学生が「大学に入ったら」と答えましたが、「就職したら」や「結婚したら」という声も多く、ゴールと考える時期は様々でした。また、どうなったら成功と言えるのかという私の問いには、みんな困ったような顔をして、明確な答えを聞かせてくれませんでした。一般的には、よい大学に入ったら成功、名のある大企業に入ったら成功と見えますが、結婚もせずずっと1人でいたら、親としては子育てが終わった気にならないでしょう。また、一流大学から名のある超有名企業に就職できても、過労死でもされてしまったら、親としてはなんでこんな道を歩ませてしまったのか、一流大学も超有名企業も関係のない平凡な人生を歩ま

せればよかったと後悔したりすることでしょう。

子どもが生まれて始まる子育てですが、最初は「健康に育ってくればそれでいい」と思っていたのが、言葉や文字を教えることから始まって、いつのまにか塾に入れないといけないのではと思い、スポーツのできる子に、いや勉強もできる子に、優秀な高校、大学に行ってほしい、いや潰れないよい企業に就職してもらわないと子育ては終わらない、いやいや就職はしたけど結婚してくれない、孫を作ってくれない、と今や子育てはエンドレスかと思うほど、親は心配し続けたりしています。一体、どこで子育ては終わるのでしょうか。

私の親世代は、たぶん大学に行ってくれたら一応子育ては一段落と思っていた人が多いのではないかと思います。大学に入れば、どこかには就職ができて、結婚も半分義務みたいなものでしたから、結婚しないだろうなんて心配はほとんどしていなかったと思います。つまり、「教育ママ」として、子どもに勉強をする癖をしっかりつけさせることこそ、子育ての方針で、そこをちゃんとやっておけば、後は自ずとうまく行くという考え方で済んでいたわけです。

しかし、今や大学に入ったら、子育ては終了と思える人は少ないと思います。そこそこよい大学に行ったとしても、就職は容易ではなく、さらに結婚するかしないかも個人の自由だという雰囲気のある中で、結婚をして戸籍から独立してくれる日が来るのかどうかも不安で心配している親は多いでしょう。親たちによる子どものための婚活パーティーなどがおおいに需要のある時代となっています。

結婚が子育てのゴールのようにも見えますが、結婚してからも口を出す親も多いです。そういう親の場合は、まだ子育てが続いている気持ちなのでしょう。親が元気で子どもの方に親を頼りにする気持ちが残っていれば、ずっと子育ては続いてしまうのかもしれない。

ずるずると行かないためにも、現在子育て中という人は、短期的視野でのハードルのクリアだけを目標とするのではなく、どこかに自分なりの子育てのゴールを定めた方がよいと思います。できたら、そのゴールに到達するための子育ての基本方針を作って、その基本方針に基づいて、子育て計画を進めて行くのがよいでしょう。

でも、正直言って個人として明確な子育てのゴールを設定するのはかなり難しいですね。ただし、個人レベルではなく、社会レベルで考えるなら、子育てのゴールは明確です。次の時代へ、社会を安定的に継続してくれる、まっとうな社会成員を作ることが子育ての目標であってやらねばなりません。まっとうな社会成員とは何かと言えば、社会の



ルールを守り、働き、税金を納め、結婚し、子を持ち、子育てをする人ということになるでしょうか。しかし、こういう人になることを全員が目指すべきだというと、価値観の押し付けだと非難されることになりかねません。なので、それは私もしませんが、多くの人にとっては、やはりこういう人間を育てることができれば、自分も幸せになれ、自分の子育てはそれなりに成功したと思えるだろうと思います。

## 第10章 つながり孤独？（2018.7.26）

昨晚NHKの「クローズアップ現代+」で、この「つながり孤独」というテーマが放送されていました。若者が友人関係で悩むというのは、様々な言葉で言い表されてきており、これはそのSNSバージョンと言ったところですね。要は、たくさんつながっているのに「いいね！」は少ないとか、友人のリア充な生活を見て落ち込むといったことです（後者は、孤独ではなく、リア充な友人を準拠集団とした相対的不満だと思いますが…）。

番組の切り込み方は甘く、なんか鋭いポイントをまったくつけていなかった気がしましたので、私なりに分析し直すことにします。番組で一切触れられず、残念だったのが「アイデンティティ」の問題です。若者はいつの時代も悩むものです。それは、まだ自らが何者かになれているという自信——アイデンティティの確立——がないからです。そして、なんとかそのアイデンティティを確立しようと考え、学び、鍛え、必死にもがくのが青年時代です。

ところが、最近はアイデンティティを確立するために、考えたり、学んだり、鍛えたりする若者が激減し、ただ友人数が多いとか、「いいね！」が多いとかで、自分の存在意義の確認をしようとする人が激増しています。しかし、「インスタ映え」する写真を載せて「いいね！」がいっぱいついたとしても、冷静に考えたら、それは自分という人間が評価されたわけではないということに気づくはずですね。なんかどうでもいいことで悩んでいるよねと言いたくなります。そんなことをせつせつとして、なおかつ「いいね！」がつかなくて「孤独だ」とか言って落ち込むくらいなら、「コミュ障」だと言われても気にせず自分の趣味にのめり込んでいる「おたく」と言われる人の方がよほど充実した人生だと思います。

「つながり孤独」などというしょうもないことで悩むのではなく、自分は何ができる人間になれるのかで悩んで欲しいものです。社会に出て働いている人でも、この「つながり孤独」で悩んでいる人がインタビューを受けていましたが、自分の仕事に自負は持てない

のかたと寂しく思いました。どんなつまらなそうな仕事でも、それが社会に必要とされる限り、意味のある仕事のはずです。その仕事の一翼を担っていると自信は持てないものでしょうか。まあ、そういう風に思うには、社会学的想像力が必要かもしれませんね。

とりあえず「つながり孤独」で悩んでいるという人は、被災地にボランティアでも行ってみたらどうでしょうか。間違いなく、そこでは、自分の存在意義を確認できると思いますよ。NHKもこのくらいのことは言うて欲しかったなと思います。どうもNHKは若者とか女性に対してはこびた甘めの分析になりがちで、物足りないです。

## 第11章 どうなっていくのだろうか？ (2018.8.23)

昨日、朝日新聞を読んでいて、そんなことを考えている人がいるのかと軽くショックを受けました。最近、新聞を読んでいない人が多いし、この話題はネットにも上がっていないようなので、ちょっとここで紹介させてもらいます。

『コンビニ人間』という小説で芥川賞を取った村田沙耶香という作家が「恋愛と生殖」というテーマでインタビューを受けていた記事なのですが、一番大きな見出しには「性交渉 少数派になるかも」となっています。彼女の発言をいくつかそのまま引用させてもらいます。

「[セックスを]しない自由もあるし、しなくても問題ない。子どもが欲しいだけなら精子バンクを使って産むことも可能ですよね」

「不妊ではないけれど性的なことはしたくないから人工授精をするというカップルの話を聞きます」

「未来ではセックスする方が少数派になっているかもしれない。『え？君はセックスしたことがあるんだ、珍しいね！』と。今でも性交渉なしで子どもは作れるし、セックスはマストではない。でも、している。その変さに興味があります」

「人間から性欲がまったくなくなることはないと思うのですが、性欲の発散が必ずしもセックスじゃなくてもいい。だとしたらあえてセックスをしなくてもいいし、それ以外のほうが体にあっているという人も、潜在的にはいるんじゃないかなと思います」

「人間が今と同じ体のままで、まったく違う繁殖の仕方したら、とよく想像します。たとえば虫の仕方で繁殖を試す人を見てみたい」

「『ダーウィンが来た！』を好きでよく見るのですが、虫がどんどん増えている様子から

は、彼らが恋愛しているようにはあまり見えません。繁殖と恋愛は関係なさそう。でも、淡々と生殖することにはひかれています」

「恋愛と生殖を切り離すことが、実は私たちにあっているかもしれない」

そんな馬鹿な、と最初は思いましたが、今の医療技術なら可能だし、恋愛が面倒くさいと考える若者の増加、セックスレス夫婦の増加などを合わせて考えていくと、こういう未来も現実にくるのかもしれないと、だんだん思うようになってきました。今年39歳の彼女はインタビューの最後に、「幼い頃から、女の子であること、女性であることにしんどさを感じていました」と述べています。それがこういう発想の原点になっているようですので、女性たちの方が理解できる発想なのかもしれません。

ただ、女性たちが本当にこういう選択をするようになったら、徐々に男性は一部の良質の精子を残せる者以外は存在の必要がなくなっていくでしょう。精子バンクで良質の精子が買えるようになるなら、無理に男性パートナーを選ぶ必要はなくなります。種牛や種馬がほんのわずかしかないように、人間の精子提供者もほんのわずかな人で十分ということになります。牛や馬なら肉にされたりするのですが、人間のオスで精子を必要とされない者はどうすればいいのでしょうか。放置したら性犯罪を引き起こす可能性が高いので、子どものうちに精巣を取り去るといった処置はなされそうです。でも、人間の性欲は脳がつかさどっている部分が大きいので、もしもかつてセックスが当たり前に行われていた時代があったと知ったら、精巣はなくても性犯罪は起こしそうです。それを防ぐためには、情報が徹底的に管理され、セックスなどという行為については一切の情報を与えないという状況を作る必要があるでしょう。それが完成したら、人間のオスは、働きバチのように、ひたすら働き、経済貢献だけする存在になれるのかもしれません。

子育てはどうするんでしょうね。精子バンクで買った精子で妊娠・出産したら、父親の存在は前提とされないのですから、女性が一人で育てることになるのでしょうか。たぶん、それはしんどいので、祖母・母あるいは女性パートナーという女だけの家族で育てるか、政府に養育してもらおうかといったことになるのでしょうか。自分たちで育てていたら、愛情が湧き、息子の精巣が切り取られることを母親は受け入れにくくなりそうですので、男の子なら生まれてすぐ政府に預けることにするのがよさそうです。女の子が生まれたら当たり、男の子が生まれたらはずれと言われそうです。

こうやってシミュレーションしてみると、やはりあってはならない、ひどい未来だという気がしてきました。この作家は、虫のような生殖を理想にしていますが、『ダーウィン

が来た!』が好きなら、脊椎動物たちは恋愛とまではいかなくても、異性——主としてメス——に気に入ってもらおうと思って様々な求愛行為を行い、自らの遺伝子を残そうとしているのも見ているはずで。生物は、アメーバーから現在の動物へと少しずつ進化してきたのです。進化の初期段階において遺伝子を残す行為にはなんら感情的要素はなかったでしょうが、進化が進むにつれて、感情的要素が大きくなってきたという歴史をたどっています。その頂点にいて本能的な欲望だけでなく、脳による欲望を肥大化させている人類が、今更、虫の繁殖行動にまで時計を戻すのは無理です。

この作家の発想も、実は肥大化しすぎた脳をもつ人間ゆえの発想です。特に産める性である女性のみが持ちうる発想です。こんな妄想がマジョリティになることはないと思いますが、セックスを前提としないパートナーシップはじわじわ増えていきそうで、まったくの絵空事にも思えないのが不安です。父親としての存在を必要とされないのであれば、男性側からは、一夫一婦制度の解体の方が、人類の未来のためにはまじだという考えも出てきます。無理に一夫一婦制度を守らなければならないと思うから、愛のないパートナーシップやセックスレス、不倫も生じるのです。一夫一婦制度をなくしたら、異性をめぐるトラブルが多くなり、社会の不安定感は増しますが、活力は出そうな気はします。

セックスなきパートナーシップか、一夫一婦制度の解体か、なんだかどっちもひどい未来です。どうなっていくんでしょうね、日本の家族は。

## 第12章 大企業の転勤制度こそ究極のブラックだ (2018.9.30)

先日2人目のお子さんが生まれたという嬉しい連絡を卒業生からもりましたが、そのメールに、「このタイミングで名古屋への転勤が決まってしまいました。上の子の来年からの幼稚園も決めてあったのに、また1から探さなければなりません。果たして見つかるかどうか」とも書いてあり、しみじみ大変だなと思いました。彼は、名古屋から1年半前に東京に転勤になったばかりなのに、わずか1年半でまた名古屋に戻されるそうです。なんかこの話を聞きながら、前々から思っていた日本の転勤制度というのはきちんと社会問題として取り上げ改善していかなければならないのではないかと憤りにも似た感情が湧いてきました。

銀行勤務の男性と結婚している別の卒業生からも、辞令が出てから2週間ほどで転勤しなくてはならず、すごく大変だったという話を聞いたことがあります。こんな転勤制度はおかしくないですか。生活を大きく変えさせられる転勤というものが、会社の指令として

直前に出されるなんて、あまりにも非人間的で、ワーク・ライフ・バランスをまったく考えていない制度です。こんな転勤制度を変えていない企業が、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革とか言っているとしたら、笑止千万です。

一番いいのは転勤制度自体をなくし、働く場所を自分で選べるようにすることですが、それが難しいなら、せめて転勤の辞令を1年前、遅くとも半年前には出すようにすべきです。多くの企業は約1年後に入社となる新人採用システムを行っているのですから、どの部署で、どの程度人が足りなくなるかは、1年前にはほぼわかっているはずです。1年前、せめて半年前なら転勤させられる社員もその家族も様々なことに対処する時間が持てます。なぜ、今のように直前にしか辞令を出さないなのか、まったく理由がわかりません。ただの悪しき慣習ではないかと思うのですが。

大企業は転勤くらいで社員は辞めることはないだろうと高をくくっていますが、これからはわからないと思います。かつては、女性が専業主婦であることが多く転勤先へついていくことを前提にしていたと思いますが、今や女性も仕事を持っている人がほとんどです。夫に転勤辞令が出てもついていけないということも多くなっています。かと言って、単身赴任されたら、子どもと仕事の両方を女性が1人でこなさなければならない「ワンオペ」になってしまいます。給料が少し下がってもいいから、無理な転勤は絶対にさせない企業に転職してほしいと妻が望むというような事態も、これからは増えてきそうな気がします。今後、この転勤問題は徐々に大きな社会問題として取り上げられることになるだろうと予測しておきたいと思います。

### 第13章 国際的地位の低下した日本（2019.2.16）

最近の日本を取り巻く国際情勢を見てみると、しみじみ国際社会における日本の地位の低下を感じます。直近では、韓国との関係がひどい状態です。2015年暮れの「慰安婦問題に関する日韓合意」が何ひとつ履行されないばかりか慰安婦像はさらに増え、大統領が代わってからは「合意は正式のものではない」などと国家間合意を勝手に白紙に戻され、さらには「徴用工判決」「レーダー照射問題」「天皇謝罪論」まで出てきています。80年前なら国交断絶、戦争が始まってもおかしくないほどの状況です。韓国だけではありません。ロシアとの関係でも、これまで日本政府としては断固として受け入れられないとしてきた「北方領土2島（先行）返還」でも構わないという姿勢を安倍総理がプーチン大統領に伝えたのか、急にそういう話が出始めたと思ったら、どうやら「先行返還」でもなさそうだ

し、「2島」ではなく「歯舞諸島」だけのようにだし、そもそも「北方領土」という言い方すら認められないとロシアが言いだす始末で、ロシアの態度はどんどん強気になっています。愛国派の安倍総理なのですから、こんなになめられたままでは平和条約は結べないと断固たる態度を表明してもよさそうですが、プーチンが怖いのか、はっきりした態度を示しません。さらに北朝鮮との関係においては、拉致被害者の問題について、安倍総理が何か発言しても、最近の北朝鮮は反応すらしない感じになっています。

こんなに近隣の国々からなめられきった状態になっている直接的原因は、日本がアメリカの言うことならなんでも聞く子分だとみなされているからです。北朝鮮が典型ですが、アメリカとの関係さえうまく維持しておけば、日本は交渉相手にする必要もないという認識でいるのでしょうか。拉致問題にしても、トランプが「シンゾー、米朝の関係改善のためにあきらめてくれ」と言ったら、それで終わると思っていることでしょうか。その時に、安倍総理は「冗談じゃない。そんな不当なことを言うなら、日米関係が悪くなっても、日本は独自に交渉する！」と言えるのかどうか、はなはだ疑問です。

しかし、日本がアメリカの顔色を窺う国になったのは、昨日、今日のことではないので、日本に対する近隣諸国の対応が高飛車になったのは、それだけが原因ではありません。私が思うのは、日本の国力が低下し、国際的な地位がどんどん低下してきているからです。1970年代あたりから、日本の工業技術力は高く評価され、どこの国も日本の製品と技術を欲しがったものです。国民総生産でも、アメリカに次いで第2位というポジションにいました。日本とよい関係を保ち、優れた製品と技術を導入したいと多くの国が思い、日本に対して敬意ある態度で接してくれるようになっていたと思います。その高い技術力と生産性は、戦争で焼け野原となった日本を立て直すんだという強い気概の下に勤勉努力が国民精神となり支えていたものでしたが、今の日本人にはその気概はなくなりました。結果として、経済的に見ても、日本は魅力的な国ではなくなりました。

最近の日本が国際的に評価されているものと言えば、よくわからない「クールジャパン」というものです。結局これは何かと言えば、マンガ、アニメ、ゲームといったものでしょう。あと外国人から評価されているものと言えば、おもてなし精神や日本の伝統を味わえる観光地、ドラッグストアで買える生活用品とかくらいでしょう。もちろん、素晴らしい技術をもった人、会社はあり、知る人ぞ知る世界はあると思いますが、1960年代～1970年代頃に世界の知日派に知られていた「奇跡の復興を遂げた技術大国・日本」「ジャパン・アズ・ナンバーワン」「もっともうまくいった隠れた社会主義国家（＝貧富の格差の小さい国）・日本」といったイメージは、今の日本にはまったくありません。「おもてな

し上手のマンガ・アニメ大国・日本」では、どこの国も日本のことを重視しません。

最近の近隣関係の悪化には、こうした日本の国際社会における影響力の低下、地位の低下があると思えてなりません。そして、これからの日本社会を支えていく若者たちを見る限り、この趨勢はこのまま悪化することはあっても、逆転して改善していくことはないように思います。まあ、国際社会でなめられても「日本は優しい人が多い良い国ですね」とか言われる方が、今の若い人の望む日本社会のあり方なのかもしれません。ただ、いつか「いい人（国）」であることに耐えかねて、爆発する日が来たりしないか、少しだけ心配なのですが…。

#### 第14章 「24時間時代」をやめにしませんか？（2019.4.12）

4月1日は新元号発表の話題で一色になりましたが、その陰で、「働き方改革関連法」が施行されました。通常業務の人なら、残業時間に上限が設けられ、有給休暇を会社が指定して取らせるなど、多少働き過ぎに歯止めをかける法律になっています。ただし、「高度プロフェッショナル」とされてしまうと、まったくこの上限が適用されないという制度になっており、この「高度プロフェッショナル」とはどのような職業の人なのかがあまりはっきりしていないという問題があるので、乱用されたらいろいろ問題が起きそうです。また、通常業務の人でも、申告せずに残業すれば上限に引っかからないことになるので、そのあたりどの程度きちんと制度が機能するか怪しいところもあります。特に、自分たちに大きな関わりがあるこういう制度が始まったことすら知らずに生きている人はいいように使われてしまうかもしれません。「令和」ではしゃいでいるだけでなく、働き方に関する法律がどう変わったかをちゃんと認識しておかないといけないと思います。

しかし、こうした通常勤務の人とは異なるところでもっと深刻な働き方問題が存在します。それは、24時間営業をしている飲食店やコンビニです。一部のファミレスが24時間営業をやめたり、コンビニ・オーナーが24時間営業の中止を進言したりする動きが少しずつ出てきていますが、まだまだ十分ではないと思います。特に、コンビニは本部の方針がいまだに原則24時間営業を崩していないので、苦しんでいるコンビニ・オーナーがたくさんいるようです。ここで私が問いたいのは、そんなに24時間営業は必要ですかということです。

24時間営業が広がっていったのは1980年代以降で、それまでは24時間も営業しているお店などほとんどありませんでした。でも、それで困っている人はそんなにいませんでした。

た。今はグローバル化しており、もう時代が違いますよと言う人もいるでしょうが、実際に深夜の利用者はほんのわずかしかないというのが現実です。24時間営業ではないことが前提になれば、もしも夜何かの都合で起きていなければならない人はお店が閉まる前に必要なものを買って準備しておくはずで。

病院も各地域に1か所くらいは深夜でも対応するところがありますから、コンビニも多少は24時間営業をしているところがあった方がいいかもしれませんが、少なくとも今のようすべてが24時間営業である必要はないと思います。基本的に、日が出ている間は活動し、日が沈んだら休むというのが健康的な人間らしい生き方です。必要性から夜活動しなければならぬ人は別として、必要性がない人は夜は寝て朝から活動すべきです。1980年代半ば頃から「24時間時代」という言葉がなんかかっこいい時代のように言われ始めましたが、私はちっともいい時代とは思えません。「24時間時代」なんてもうやめませんか。

## 第15章 アメリカとイランが戦争を始めたら… (2019.6.22)

トランプがイラン攻撃を命じ、その10分後に中止を指示したということに自慢げにツイッターにあげているようですが、本当にどうしようもない人間です。今回のことは、アメリカの無人偵察機がイラン軍によって撃墜されたことの報復として考えられたことですが、もともとこんなにアメリカとイランの緊張関係が高まったのは、トランプが大統領になってから、オバマ時代の政策を何でも否定するために、イランとの間に結ばれていた核合意を勝手に離脱したことによるものです。別に、その時点でイランは核合意を破るようなことは何もしていなかったのに、トランプが無駄に緊張を高めたのです。

先日、安倍総理がイランを訪問している際に起きた日本のタンカーが攻撃を受けた事件も、アメリカはイランがやったと言っていますが、私は信じられません。日本の総理大臣を迎えている最中に、何の必要性があって、日本のタンカーをイランが攻撃するのでしょうか。むしろ、イランを犯人に仕立てあげて国際的な圧力をかけたいアメリカの謀略と見た方が納得が行く気がします。そして、今回の無人偵察機の撃墜事件です。アメリカは国際空域を飛行していて領空侵犯はしていないと言い、イランは領空侵犯があったので撃墜したと主張しています。たぶん、どちらが正しいかは永遠に闇の中でしょうが、なんとなくこれまでの流れからすると、アメリカがわざと挑発的行為をしたと見た方が納得がいきます。もしも国際空域だったとしても、イラン領空のすぐそばのはずで、そんなところに偵察機を飛ばすこと自体、アメリカによるイランに対する挑発行為以外の何物でもないで



しょう。

今やアメリカとイランの関係は一触即発です。アメリカがイランを攻撃したらイランもそれなりに反撃するでしょう。戦争状態となった時、日本は集団的自衛権の行使を求められ、イラン攻撃に加わらなければならなくなるかもしれません。日本自体は、イランとの関係が悪いわけではないのに、日米安保条約の履行を求められ、集団的自衛の範疇に入ると論理を作られたら、アメリカとともにイランと戦うことになります。そして、中東からの原油輸入は止まり、長引けば原油不足による支障が生活にも現れてくるでしょう。日本にとっては百害あって一利なしの戦争です。

5月にトランプが来た時に、安倍総理は、アメリカとイランの仲介役を買ってでたはずですが、その役割をまったく果たせないばかりか、万一アメリカの同盟国としてイランと戦うことにでもなった日には、戦争が終結した後も、イランばかりでなく中東各国と日本の関係は悪くなり、原油の確保は難しくなるのではないかと思います。トランプのアメリカに振り回される日本であることは危険の方がはるかに大きいです。アメリカから独立しなければ、日本の未来は危ないです。

—2023.10.7 受稿—